都市公園の柔軟な管理運営のあり方検討会 とりまとめの方向性(たたき台見直し案) 【概要】 参考資料1

新たなステージに向けた重点的な戦略※を踏まえた制度の創設

※ 新たな時代の都市マネジメントに対応した都市公園等のあり方 検討会最終報告書(H28.6)

都市 緑地法

- 「緑の基本計画」の記載事項の拡充
- 民間による市民緑地の整備を促す制度の創設
- ・ 緑の担い手として民間主体を指定する制度の拡充

都市 公園法

- 都市公園で保育所等の設置を可能に
- 公園内のPFI事業に係る設置管理許可期間の延伸
- 公募設置管理制度(P-PFI)の創設

- ・ 公園の活性化に関する協議会の設置
- 都市公園ストック再編事業の創設
- ガイドラインの作成、プラットフォームの支援

民との連携による、より柔軟に都市公園 を使いこなすための質の高い管理運営 のあり方、及びそれを支えるための仕組 みについては、さらなる検討が必要

さらなる 政策推進 の必要

人中心のまちづくりに向けて都市公園が果たす役割

- ・都市を支えるグリーンインフラ
- ・人と人がつながるリアルな交流の場
- ・市民、事業者の社会貢献活動の場
- ・機動的、実験的なまちづくりの拠点
- ・多様なニーズに対応できるオープンスペース等

社会経済 状況の変化 への対応

- ・ニューノーマル社会への対応
- ・まちなかウォーカブルの取組の広がり
- ・カーボンニュートラル ·SDGs
- ・まちづくりDX、インフラDX

都市公園の柔軟な管理運営の促進に向けた基本的考え方

全国11万箇所・13万haの都市公園が、都市・地域・市民のため、そのポテンシャルを最大限発揮するには、 変化する社会経済状況や一人ひとりのニーズに応え、柔軟な管理運営される公園を目指すべき。

柔軟な 管理運営に 求められる 視点

都市アセットとしての利活用

→ 地域資源として能動的かつその価値を 更に引き出すよう「利活用」する

多様な利活用ニーズの具体化

→ オーダーメイドのルールづくりにより、 多様な利活用ニーズをカタチにする

ステークホルダーの参画

→ ステークホルダーの参画を促しパートナー シップにより公園をマネジメントする

公園再生の全国展開

重点戦略① 新たな価値創出や社会課題解決のための 場 となる

都市における新たな価値創出や社会課題解決の場を目指し、緑のオープンスペースとしてのポテンシャルを最大限発揮できるようにする。このため、NbS(自然を基盤とした解決策)の観点から、都市の特性、課題等を踏まえ、公園の自然環境をグリーンインフラとして保全・利活用するとともに、居心地がよく誰もが安全・安心・快適に過ごせる空間づくりを進め、ウォーカブルなまちづくりのコアとしての機能向上、利活用を図る。新技術やデータも活用し、公園の利活用や運営状況等の評価を行うとともに、エビデンスに基づきニーズに迅速に対応できる環境整備を図り、これらの取り組みを支える。

(1)グリーンインフラとしての保全・利活用

- 緑の整備・保全・育成の推進
- 健全な水循環、流域治水、生物多様性保全への貢献
- 公園のカーボンニュートラルの促進

(2)居心地が良く誰もが快適に過ごせる空間づくり

- 公園の安全・安心の確保
- Well-Beingへの貢献(健康、子育て、コミュニティ形成等につながる利活用の促進)
- 身近な公園の再生

(3)デジタル技術とデータの利活用

- EBPM等のための公園情報のオープンデータ化
- DXによる新たなサービスを生みだす場としての活用
- DXによる管理運営の高度化

管理の弾力化

重点戦略② しなやかに使いこなす 仕組み をととのえる

多様化する利用ニーズに応えるとともに、都市公園が機動的なまちづくりの拠点となるよう、公園の特性等に応じた利用ルールの多様化、新たな利活用の社会実験など、公園をしなやかに使いこなす仕組みを整える。

(4)利用ルールの多様化

- ・様々な利用ニーズに対応するための都市公園条例 の見直しの促進
- 利用者・地域住民等の合意形成による利用のルールづくりの普及

(5)実験的な利活用の推進

地域のニーズにスピーディに対応して公園を有効かつ柔軟に活用する社会実験(パークラボ)等の取組の普及

官民連携の強化

重点戦略③ 管理運営の 担い手 を広げる・つなぐ・育てる

官民連携の進展や、社会貢献に対する事業者・市民の意識変化を踏まえ、公園管理者・利用者以外のステークホルダーも含めてパートナーシップを構築することで、公園の管理運営の担い手を広げ、つなぎ、育てる。

(6)民の役割の拡大と共創

- ・ 担い手の多様化に即した役割分担の最適化
- 多様なステークホルダーの参画、担い手の育成による共創

(7)自律性・自立性の向上

- 担い手が柔軟に資金を調達し、管理運営の質の 向上に還元できる仕組みづくり
- 広告物設置の柔軟化